

令和8年度 第1回魚沼市総合計画審議会 会議録

日 時	令和8年7月30日（木）18時30分～19時50分
場 所	市役所本庁舎3階 302・303 会議室
出席委員	桑原哲哉、井口政秀、五十嵐一也、杉山一弘、浅井史子、小玉誠、松川寿也、星俊寛、金子栄助、石田正雄、清野憲二、小島泰輔、下村耕平
欠席委員	阿部直実、三友泰彦、岡部義彦
事務局	櫻井副市長、桑原総務政策部長、戸田市民福祉部長、吉田産業経済部長、吉澤教育委員会事務局長、小島ガス水道局長、桑原消防本部消防長、浅井総務政策部副部長、茂野市民福祉部副部長、鈴木産業経済部副部長、関生活環境課長、小山健康増進課長、曾根都市整備課長、五十嵐企画政策課長、小宮山企画調整係長

（会議の要旨）

1 開 会 （18：30）

2 副市長あいさつ

3 委員及び事務局紹介

4 魚沼市総合計画審議会について

（資料1により説明）

質問なし

5 外部評価について

（資料2、資料3により説明）

（委員） こうした総合計画を作成し、政策をつくっていくというのは、魚沼市独自の方針なのか。それとも他市でも同様に行われているものなのか。

（企画政策課長） 細かなやり方は本市独自の部分もあるかもしれないが、事業の検証・報告は他市でも同様に行っているものと思っている。

（総務政策部長） 補足すると、総合計画は市区町村における最上位計画として位置づけられる。以前は地方自治法で策定が義務付けられていた経緯があり、現在は自治体ごとの判断に委ねられているが、多くの自治体が策定している。魚沼市においては、計画の基本構想について議会の議決を経るものと定めている。

（委員） 計画の期間について教えてほしい。委員の任期は2年とのことだが、第一次、第二次、第三次という計画自体は何年間なのか。資料を見ると令和3年から7年という4年（5年）の区切りもあるようだが、全体像はどうなっているのか。

（総務政策部長） 総合計画は10年間で策定しており、その10年を前期5年と後期5年の基本計画に分けている。委員の任期2年は、これら計画の期間とは別に設定されている。

(委員) 資料A(総括結果報告書)と資料B(施策総括評価シート)について確認したい。これらは、審議会で出た意見を踏まえて修正し、市長決裁を経て公表される「案」という段階の理解でよいか。

(企画政策課長) 資料Bについては、事務局側で既に評価を確定させたものである。資料Aについては、皆様との意見交換の内容を踏まえ、修正すべきところは修正した上で最終的な報告書とする予定である。

6 会長及び副会長の選任について

会長に井口委員、副会長に阿部委員を選任した。

7 調査・審議事項

(1) 第二次魚沼市総合計画総括結果報告及び意見交換の実施について

(資料A 1ページ～5ページ「はじめに、主要指標の総括」により説明)

(委員) 人口減少の実績が目標を大幅に下回っている現状について伺う。将来の施策を打つ上で、人口をとどめておくのか、あるいは外から連れてくるのかを判断するには詳細な分析が不可欠である。

示されたグラフを見ると、2010年時点の若年層がそのままスライドして現在の数値になるはずだが、実際には大きな離がある。これは当初見込んでいた流出が想定以上だったのか、あるいは転入が目標に届かなかったのか。どの年齢層でどのような離が生じたのか、分析はなされているか。

(総務政策部長) 手元に詳細な資料がないため確定的な回答は避けるが、以前調べた記憶では、20歳から25歳までの転出幅が予想よりも大幅に大きかった。一方で、30歳から35歳までの年齢層については見込みよりも多くの転入があったと認識している。現時点でこれ以上の詳細な説明は困難だが、そうした傾向は確認している

(委員) 具体的な分析を行った上で取り組むことが非常に重要である。施策反映のためにも、是非そうした観点での分析をお願いしたい。

(会長) 事務局、今出た件については宿題ということで、次回の会議に出せそうか。

(企画政策課長) 了解した。

(委員) 昨年、新潟県は全国で人口減少がワースト4位であった。その要因として、新幹線で1時間半程度という東京への「出やすさ」がある。物価はほとんど変わらないが東京の方が賃金が高いため、どうしても若い人が集まる傾向にある。

我々も責任を感じており、賃金アップができれば良いのだが、小さい企業の集まりではなかなか難しいのが実情である。市が熱心に取り組んでいる中で、我々ももっと協力していきたいと考えている。

(委員) 企業として人手不足を感じている。最近朝の通勤時に外国人の労働者をよく見かけるが、提示された人口数値には外国人の人数も含まれているのか。

(総務政策部長) 住民基本台帳の人口であるため、外国人人口も含まれている。最近目立ってきているかもしれないが、全体で見ればまだそれほど多くはない。

- (委員) 今後、市として増えてほしいと思っているのか、考えがあれば伺いたい。
- (総務政策部長) 外国人の皆様は、企業にとって貴重な労働の担い手であると認識している。市としては、一定期間住むだけでなく、その先に定着し、地元になじんでいただき、それが地域全体の活力になることを望んでいる。
- (会長) 前向きに考えていただけるとのことなので、是非人口を増やしていただきたい。

(資料A 6ページ～8ページ「後期基本計画の総括（重点施策の総括）」により説明)

- (委員) 書き方の問題かもしれないが、重点施策の総括の中で「大きく貢献した」や「効果があった」といった表現が使われている。これらの根拠（エビデンス）について伺いたい。恐らく16ページ以降の成果指標から導き出されているものもあると思うが、指標と総括の文章を対応させるような表現は可能か。
- (総務政策部長) 根拠については、16ページ以降に目標に対する実績を掲載しており、その基となる事業をベースにした施策評価は資料Bに記載している。これらを総合的に判断して総括をまとめたが、個々の数値を転記するまでには至らなかった。資料Bや16ページ以降の実績を考慮した表現であると理解いただきたい。
- (委員) どの指標がどの総括にいかされているのかがパッと見て分からないので、文書として残す際、行政の自画自賛のように受け止められないような工夫をしていただけると良い。
- (会長) 評価的には、もっと深く踏み込めるものか。
- (委員) いろいろ書き過ぎると複雑化するので、できる範囲で。
- (委員) 関連して、資料Bの評価に基づいて作成されていることは理解した。ただ、16ページ以降の実績表を見ると、正直なところ目標をクリアしているものの方が少ないという印象を受ける。例えば25ページのコミュニティ協議会や市民参画の部分を見ると、実績がかなり低くなっているものもある。
- ただし、行政として取り組んだ結果としての評価もあると思うので、記載についての書き直しまでは求めないが、今後の施策を進める中で、目標に達していないものや当初の実績より下がっているものについては、何が足りなかったのかをしっかりと検証していただきたい。
- (総務政策部長) 今回の資料には付けていないが、資料Bの裏付けとして個々の事業評価も行っている。そこでは更に細かい取組に対する目標と実績を表しており、別途ホームページで公開させていただくのでご了承いただきたい。
- (委員) 今の二方の意見に関連するが、評価の文章が非常に長く、端から端まで読まないで内容が分かりにくい。できるだけ箇条書にしてほしい。
- 例えば6ページの総括も、最初の10行が項目1に関するもので、それ以降が項目2の内容になっている。項目ごとに番号を振るなどして、どれがどの施策について言っているのか分かるようにしていただきたい。7ページの「郷土愛」の部分なども、番号を振る、あるいは箇条書にするなど、一手間かけていただけると非常に分かりやすくなる。可能な範囲で対応をお願いしたい。
- (企画政策課長) できる限り対応したい。

(資料A 6ページ～8ページ「後期基本計画の総括（重点施策の総括）」により説明)

質問・意見等なし

(資料A 9ページ、10ページ「分野別施策の総括（第1節 生活基盤）」により説明)

質問・意見等なし

(資料A 11ページ「分野別施策の総括（第2節 環境衛生・自然）」により説明)

質問・意見等なし

(資料A 12ページ「分野別施策の総括（第3節 健康・福祉）」により説明)

質問・意見等なし

8 その他

第2回審議会、8月5日開催

9 閉会 (19:50)